

獨協法学

第118号

論説

大学の発展における近代の諸類型 小野 秀誠
——国家と宗旨——

オーストリアにおける新しい自殺幫助法制 神馬 幸一
(含:「臨死指示法の制定並びに麻薬法及び刑法の改正に関する連邦法」全文訳)

定期金負担物の減失 藤田 貴宏
——学説・教皇令・実務—— (3・完)

日本における地熱発電と立地規制 山田 洋

犯罪被害者補償制度と北欧の犯罪被害者庁 齋藤 実

判例研究

Caremark基準の下で取締役の監視義務違反の責任が認められた事例 大川 俊
——In re Clovis Oncology, Inc. Derivative Litigation, 2019 WL 4850188 (Del. Ch. 2019).——

法学会会員研究活動報告

獨協大学法学会
2022年8月

《執筆者紹介》

大川

俊

獨協大学法学部
法律学科教授

小野

秀誠

獨協大学法学部
法律学科教授

神馬

幸一

獨協大学法学部
法律学科教授

藤田

貴宏

獨協大学法学部
法律学科教授

山田

洋

獨協大学法学部
法律学科教授

齋藤

実

獨協大学法学部
法律学科非常勤講師

前 号 目 次 (第百十七号)

献呈の辞

法学部長 鈴木淳一

論 説

『選挙制を疑う』を疑う

—— 抽選民主制に関する憲法的考察 ——

岡田順太

法律家と災害、不可抗力 (一)

小野秀誠

行政組織の機能と課題

木藤茂

—— 完全版 ——

Réforme de 2021 portant sur le droit immobilier privé au Japon
: luttier contre le «désordre foncier»

小柳春一郎

医業概念の再定位

—— いわゆる「タトゥー事件」を契機として ——

神馬幸一

欧州デジタル単一市場著作権指令第一八条における「適正かつ比例的な報酬の原則」

張睿暎

定期金売買と教皇令

—— 教皇領外における教勅の効力 ——

藤田貴宏

新自由刑の導入とフィンランドの拘禁刑

齋藤実

COVID-19パンデミック対応下における犯罪の動向とその分析方法

柴田守

刑の執行と被害者

—— ノルトライン・ヴェストファーレン州における被害者関与型行刑 ——

堀田晶子

翻 訳

オーストリア憲法裁判所二〇二〇年二月一日判決…オーストリア刑法
第七八条の部分的違憲性 (三・完)
安部哲夫先生略歴・主要著作目録

神馬幸一 (訳)

獨協大学法学会 会員

学部長	鈴木 淳一	教授	岡垣 知子
理事		教授	山田 恒久
監事	吉川 信將	教授	J・ラシーン
法律学科		准教授	山田 恒久
理学部長	納屋 雅城	専任講師	L・ペドリサ
理事		特任助教	木村 雪乃
教授	石井 保雄	特任助教	中村 麗奈
教授	大川 俊太	特任助教	B・バツタ
教授	岡田 順健	総合政策学科	松本 一樹
教授	小川 誠	理学部長	大谷 基道
教授	小野 秀一	教授	木藤 徹茂
教授	神馬 幸一郎	教授	関根 均
教授	張 睿	教授	高橋 光
教授	藤田 貴宏	教授	徳永 文夫
教授	山田 洋	教授	福永 岳志
准教授	○山田 壮介	教授	若尾 由子
准教授	○網谷 裕美	教授	作内 格
特任助教	安原 陽平	教授	嶋津 香生
国際関係法学科	山田 健	特任助教	渡邊 一弘
理学部長	一之瀬 高博	○印編集委員	
理事	大藤 紀子		

獨協大学法学会 特別会員

教授 齋藤 哲
教授 周 龍
教授 湯川 花本
教授 益英 広志

獨協法学 第百十八号

二〇二二年八月三十一日 印刷
二〇二二年八月三十一日 発行

発行者 埼玉県草加市学園町一番一号

獨協大学法学会

編集者 鈴木 淳一

印刷所 東京都江東区新木場二丁目一八一二
株式会社 きょうせい

ISSN 0389—9942

Dokkyō hōgaku

Dokkyo Law Review

No.118

August 2022

Articles

Die Modelle der Universität unter geschichtlichen Rahmenbedingungen

..... Shusei ONO

The new legislation on assisted suicide in Austria

.....Koichi JIMBA

Les bulles pontificales et la rente réelle

..... Takahiro FUJITA

Geothermiekraftwerke und Raumordnung

.....Hiroshi YAMADA

Japanese State Compensation System and Scandinavian Victim Support Agencies

..... Minoru SAITO

Case Study

A case in which directors were liable for breach their duty to monitor under the Caremark standard

—In re Clovis Oncology, Inc. Derivative Litigation, 2019 WL 4850188 (Del. Ch. 2019) .—

..... Shun OKAWA

Published by

The Dokkyo University Society of Law and Politics
1—1 Gakuen-cho, Soka City, Saitama Prefecture,
Japan